

第28期決算公告

2019年6月7日

福岡県直方市大字中泉1181番地6

株式会社 フタバ九州

取締役社長 川淵建夫

(2019年3月31日現在)

「千円未満切り捨て」

[単位:千円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,020,162	流動負債	4,507,903
現金及び預金	240,162	支払手形	336,930
売掛金	3,431,508	買掛金	3,236,684
製品	212,775	短期借入金	100,000
原材料	30,349	未払金	28,231
仕掛品	502,250	未払費用	751,037
貯蔵品	77,624	預り金	35,757
未収入金	458,122	未払法人税等	19,262
未収還付消費税等	64,625		
その他の流動資産	2,743		
固定資産	4,723,361	固定負債	1,539,476
有形固定資産	4,525,417	退職給付引当金	1,539,476
建物	1,714,531		
構築物	39,981		
機械装置	1,543,790	負債合計	6,047,379
車両運搬具	8,031		
工具器具備品	618,771		
土地	597,101	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,210	株主資本	3,696,144
		資本金	460,000
無形固定資産	5,451	資本剰余金	3,273,148
ソフトウェア	4,685	資本準備金	450,000
施設利用権	465	その他資本剰余金	2,823,148
その他の無形固定資産	301		
		利益剰余金	△37,003
投資その他の資産	192,492	その他利益剰余金	△37,003
長期貸付金	34,284	繰越利益剰余金	△37,003
繰延税金資産	157,068		
その他の投資	1,140	純資産合計	3,696,144
資産合計	9,743,524	負債及び純資産合計	9,743,524

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,219,174	千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	3,628,303	千円
短期金銭債務	2,786,129	千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	33,393,991	千円
仕入高	23,322,813	千円
営業取引以外の取引による取引高	2,669,045	千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式: 9,300株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,262百万円
1株当たり配当額	135,698円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月12日

- ② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 397,434円90銭
2. 1株当たり当期純損失 3,984円38銭

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市	16,820	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	100%	当社製品の販売先	自動車部品の販売	33,393	売掛金	3,428
							原材料及び部品の購入	23,322	買掛金	2,632
							資金の借入	112	短期借入金	100
							資金の貸付	250	短期貸付金	-
							フタバ管理費	344	未払費用	35

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税込みで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
① 自動車部品については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
② 原材料及び部品の購入については、フタバ産業㈱の設定価格によっております。
③ 資金の借入及び貸付の取引金額は期中の平均残高を表示しております。金利につきましては市場金利を勘案して決定しております。
④ フタバ管理費は親会社より提示された料率を基礎として每期交渉のうえ決定しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金や短期的な運転資金の借入れ、また余資の運用をフタバグループのCMSにて行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客は親会社でありリスクは低いと考えられます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先である親会社と定期的に残高を管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	240	240	-
(2) 売掛金	3,431	3,431	-
資産計	3,671	3,671	-
負債			
(3) 支払手形及び買掛金	3,573	3,573	-
(4) 短期借入金	100	100	-
負債計	4,573	4,573	-

(注) (2)、(3)、(4)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。